

平成31年度

# 財 務 諸 表

自：平成31年 4月 1日  
至：令和 2年 3月31日

社会福祉法人 若葉福社会  
(法人番号:3040005017512)

理事長 山崎淳一

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	221,930,658	220,548,854	1,381,804	
	借入金利息補助金収入	342,000	0	342,000	
	経常経費寄附金収入	300,000	926,465	△626,465	
	受取利息配当金収入	0	84	△84	
	その他の収入	9,379,448	10,139,888	△760,440	
	事業活動収入計(1)	231,952,106	231,615,291	336,815	
	支出				
	人件費支出	178,814,420	177,644,638	1,169,782	
	事業費支出	22,050,000	19,095,603	2,954,397	
事務費支出	19,229,448	22,823,206	△3,593,758		
支払利息支出	594,750	340,500	254,250		
その他の支出	0	2,354,210	△2,354,210		
事業活動支出計(2)	220,688,618	222,258,157	△1,569,539		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,263,488	9,357,134	1,906,354		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	0	6,320,000	△6,320,000	
	固定資産取得支出	400,000	0	400,000	
施設整備等支出計(5)	400,000	6,320,000	△5,920,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△400,000	△6,320,000	5,920,000		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	5,920,000	0	5,920,000	
	その他の活動による支出	0	110,000	△110,000	
その他の活動支出計(8)	5,920,000	110,000	5,810,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,920,000	△110,000	△5,810,000		
予備費支出(10)	4,943,488	—	4,943,488		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	2,927,134	△2,927,134		
前期末支払資金残高(12)	0	△2,459,076	2,459,076		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	468,058	△468,058		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	保育事業収益	220,548,854	229,729,618	△9,180,764
		経常経費寄附金収益	926,465	660,000	266,465
		サービス活動収益計(1)	221,475,319	230,389,618	△8,914,299
	費	人件費	177,644,638	190,289,890	△12,645,252
		事業費	19,095,603	25,476,317	△6,380,714
		事務費	22,823,206	20,008,271	2,814,935
		減価償却費	8,583,381	8,832,933	△249,552
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,431,262	△4,431,262	△0
		サービス活動費用計(2)	223,715,566	240,176,149	△16,460,583
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,240,247	△9,786,531	7,546,284
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	0	240,000	△240,000
		受取利息配当金収益	84	131	△47
		その他のサービス活動外収益	10,139,888	6,273,072	3,866,816
		サービス活動外収益計(4)	10,139,972	6,513,203	3,626,769
	費	支払利息	340,500	398,250	△57,750
		その他のサービス活動外費用	2,354,210	0	2,354,210
		サービス活動外費用計(5)	2,694,710	398,250	2,296,460
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	7,445,262	6,114,953	1,330,309
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,205,015	△3,671,578	8,876,593
	特別増減の部	収	固定資産受贈額	42,653,643	0
		特別収益計(8)	42,653,643	0	42,653,643
費		固定資産売却損・処分損	9	0	9
		特別費用計(9)	9	0	9
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	42,653,634	0	42,653,634
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		47,858,649	△3,671,578	51,530,227	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		39,641,017	43,312,595	△3,671,578
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		87,499,666	39,641,017	47,858,649
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		87,499,666	39,641,017	47,858,649

## 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	32,089,886	21,461,077	10,628,809	流動負債	37,941,828	7,701,675
事業未収金	21,952,298	7,086,108	14,866,190	短期運営資金借入金	0	△7,100,000
未収補助金	1,285,590	4,411,860	△3,126,270	事業未払金	5,074,933	△5,213,352
	8,851,998	9,968,109	△1,111,111	役員等短期借入金	21,200,000	21,200,000
				1年以内返済予定設備資金借入金	6,320,000	0
				職員預り金	5,346,895	△1,184,973
固定資産	276,675,588	242,495,335	34,180,253	固定負債	25,280,000	△6,320,000
基本財産	272,489,077	236,956,081	35,532,996	設備資金借入金	25,280,000	△6,320,000
土地	42,653,643	0	42,653,643	負債の部合計	63,221,828	1,381,675
建物	229,835,434	236,956,081	△7,120,647	純 資 産 の 部		
その他の固定資産	4,186,511	5,539,254	△1,352,743	基本金	24,481,397	0
建物	2,529,116	3,300,417	△771,301	第1号基本金	15,981,397	0
構築物	75,426	227,503	△152,077	第2号基本金	8,500,000	0
車輻運搬具	247,505	315,005	△67,500	国庫補助金等特別積立金	133,562,583	△4,431,262
器具及び備品	899,888	1,202,409	△302,521	その他の積立金	0	0
ソフトウェア	324,576	493,920	△169,344	次期繰越活動増減差額	87,499,666	47,858,649
差入保証金	110,000	0	110,000	(うち当期活動増減差額)	47,858,649	51,530,227
				純資産の部合計	245,543,646	43,427,387
資産の部合計	308,765,474	263,956,412	44,809,062	負債及び純資産の部合計	308,765,474	44,809,062

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並び器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 当法人は、事業区分及び拠点区分が1つの為、第1号の2・3様式、第2号の2・3様式、第3号の2・3様式は作成を省略している。
- (3) 若竹保育園拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 若竹保育園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- (5) 若竹保育園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	42,653,643	0	42,653,643
建物	236,956,081	0	7,120,647	229,835,434
合計	236,956,081	42,653,643	7,120,647	272,489,077

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

千葉県若葉区若松町336番地

保育所園舎 平成22年4月1日 新築

木造合金メッキ鋼板ふき2階建て

1階 960.42㎡

2階 115.45㎡

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

独立行政法人 福祉医療機構

債権額 8300万円

期末残高 2960万円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	324,152,355	94,316,921	229,835,434
小計	324,152,355	94,316,921	229,835,434
その他の固定資産			
建物	15,731,950	13,202,834	2,529,116
構築物	8,887,400	8,811,974	75,426
車輛運搬具	10,170,513	9,923,008	247,505
器具及び備品	9,821,536	8,921,648	899,888
小計	44,611,399	40,859,464	3,751,935
合計	368,763,754	135,176,385	233,587,369

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,285,590	0	1,285,590
未収補助金	8,851,998	0	8,851,998
合計	10,137,588	0	10,137,588

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

台風被害により保険金収入を雑収入に計上し突発的な修繕費へ充当

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし